

## 共催セミナー

臨床検査部門からの病院経営への貢献  
～業務効率化の先に見据えるか～

松尾 久昭

シーメンスヘルスケア株式会社 M&S 本部マーケティング&エデュケーション部

### 【はじめに】

医師の働き方改革に伴うタスクシフト・シェア推進のために臨床検査技師等に関する法律も改正され、臨床検査技師にとって、さまざまな業務が新たに実施可能となった。しかし、この件を議論・決定した厚労省の「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」の議論を見てみると、(医師・看護師以外の)各職種において、法改正をしなくても可能な業務で、実施率を上げるべきものや臨床側からの要望が強い業務が数多く存在することが再三話題に上がっている。臨床検査技師が行う業務のうち法改正しなくても可能な業務の中で、上記の検討会が「とくに推進する業務」として挙げたものは以下の4つである。

- 検査に関する説明・同意の取得
- 病理検査標本に関する所見の下書きの作成
- 心臓・血管カテーテル検査・治療における直接侵襲を伴わない検査装置の操作（超音波検査や心電図検査、血管内の血圧の観察・測定等）
- **病棟・外来における採血業務（血液培養を含む検体採取）**

タスクシフトのニーズは施設によって全く異なるので、上記の業務であれ、法改正で新たに可能になった業務であれ、自施設の状況をしっかり見定めたくて、優先順位をつけて取り組んで行くことが望まれる。

さらに言えば、医師の働き方改革のためのタスクシフトで最も期待されているのは看護師であり、その次が医師事務作業補助者である。直接的な医師の業務の代行は、この2つの職種への期待がとくに大きい。従って、臨床検査部門が「タスクシフトで何をすべきか」と考えても、病院にとって大きな貢献ができる業務がまわってくるとは限らない。そこで、別な切り口を提案したい。「病院経営への貢献」である。

### 【臨床検査部門からの病院経営への貢献】

今回のセミナーでは、臨床検査部門からの病院経営への貢献を3つの切り口に分けて、事例を交えて紹介する。

#### ① 検査の収入を増やす

外来患者の検査を増やすにしても、入院患者で収入にならない検査を減らすにしても、迅速加算や検体検査判断料を増やすにしても、必要なのはデータ分析である。他施設と

の比較や、院内の診療科ごとや医師ごとのデータを整備することが、対策のベースとなる。いわば検査部門の経営分析の強化によって、検査収入の増加へのアクションが見えてくると思われる。

#### ② 検査以外の診療報酬の増加に貢献する

検査以外の診療報酬には、臨床検査技師の役割分担が要件になっているものや、検査データが算定のエビデンスになっているものが多数存在する。とくに後者は、検査部門からデータを積極的に提供することで算定件数を増やせる（算定漏れを減らす）可能性があるものが少なくない。

#### ③ 病院の経営指標の改善に貢献する

病院の経営指標というと、患者単価、手術件数、平均在院日数など、臨床検査業務とはあまり関係がないように思われるものが多い。しかし、これらに臨床検査部門の業務が間接的であれ貢献できる切り口は数多く存在する。大切なことは、その切り口を意識して日々の臨床検査業務を遂行し、改善してゆくことである。

地域医療構想に代表される2025年に向けた医療提供体制の改革の中で、各病院は今、地域における機能の確立と、その機能に見合った患者の確保という大きな課題に直面している。その課題に対して、臨床検査部門の「機能」でサポートできることが必ずあると思われるが、病院の経営層にはそういった視点はないので、待っているだけでは面白くない仕事しか「降って」こない。臨床検査部門がみずから考えて提案してゆくことが、やりがいのある業務拡大につながると思う。

タスクシフトと経営貢献、いずれにしても、新たな業務を行うためには現状業務の効率化を進めることが必須となる。弊社は免疫生化学統合分析装置 Atellica Solution をはじめとしたさまざま分析機とシステムによって検体検査業務の Workflow Solution を実現し、新たな業務拡大を可能にする大幅な効率化を提案している。

### 参考文献

- 1) 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 議論の整理（令和2年12月23日）